



2022年1月21日

各位

会社名	株式会社ラック
代表者名	代表取締役社長 西本逸郎 (JASDAQ・コード番号：3857)
問合せ先	専務執行役員 英秀明
電話	03-6757-0100

## 株式会社野村総合研究所との資本業務提携及び 株式会社野村総合研究所とKDDI株式会社を割当予定先とする 第三者割当による新株式発行、主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社野村総合研究所（以下「野村総合研究所」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結することを決議いたしました。

加えて、本資本業務提携契約に基づき野村総合研究所を割当予定先として第三者割当の方法による新株式の発行を行うとともに、KDDI株式会社（以下「KDDI」といいます。）を割当予定先として第三者割当の方法による新株式の発行を行う（以下併せて「本第三者割当増資」といいます。）ことを決議しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### I. 本資本業務提携について

##### 1. 提携の理由

当社は、高度な知見とノウハウによる総合的なサービス提供を特徴としたサイバーセキュリティ事業と、独立系のITベンダーとして幅広い領域に対応するシステムインテグレーション（SI）事業の2つの領域でビジネスを展開しており、「進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指します」との企業理念を掲げ、安心・安全なサイバー空間の実現と、ITによる豊かな社会への実現に向け取り組んでいます。

また、新たな成長戦略として、3ヵ年の中期経営計画（2021～2023年度）を2021年6月に策定しており、当社の使命を「ITとサイバーセキュリティの力で社会的課題に立ち向かい、国の発展を支え、人々の暮らしを守っていく」と改めて定義し、当社グループの持続的な成長と進化を目指しています。

当社使命にも掲げる「国の発展」は、DX（デジタルトランスフォーメーション）の成否にかかっていると一言しても過言ではありません。そして「人々の暮らしを守っていく」には、今後の高度化するデジタル社会へのサイバー脅威の対応のために更なる高度化とシステム化などが要求されます。持続可能な成長を目指す世界のなかで、国としてプレゼンスを保ち、私たちがより快適で豊かに生活でき

る社会を作っていくためにも、当社が果たす役割はますます重要になるものと改めて認識している所存です。

このような社会課題認識のもと当社は、サイバーセキュリティのリーディングカンパニーとして、サイバー脅威から顧客である企業や官公庁を守るため、セキュリティエンジニアの増員を軸とした体制強化や、新たな脅威に対するサービス開発などを積極的に推進してきました。また、より広範囲の企業のセキュリティ対策を強固にするために、様々なパートナー企業と協業を推進し、販路やサービス網の拡大・充実に取り組んでまいりました。

そして近年、Google、Apple、Microsoft、Amazon、Oracle、SalesForceなどのメガITベンダーが手掛けるクラウドプラットフォームは、巨額の資金を投じた急速な進化に伴い、大企業から中小企業に至るまで、あらゆる業種の事業基盤として定着しました。

このようなIT環境のダイナミックな転換を契機に、国内外の大手システムインテグレーターやベンチャー企業が続々とサイバーセキュリティ市場に参入し、利用企業にとって選択肢が増えるなど良い面もある反面、必要十分な対策も見えづらくなっており、利用企業の適切なDX推進を後押しするためには、日本における体系的かつ実践的な標準対策の明示と、その提供を行える企業との連携を推進していくことが肝要と捉えています。

このような観点から当社は、セキュリティサービス事業を展開するNRIセキュアテクノロジーズ株式会社（所在地：東京都千代田区、代表取締役社長：柿木 彰、以下「NRIセキュアテクノロジーズ」といいます。）を子会社に持ち、コンサルティングに強みを持つシステムインテグレーターである野村総合研究所が、中長期にわたって事業を補完・強化し合える最良・最適なパートナー企業と判断し、本日付で同社と資本業務提携を締結することにいたしました。とりわけ、同社の子会社であるNRIセキュアテクノロジーズは各種ガイドラインに沿った企業のセキュリティ対策評価を行う「セキュリティコンサルティングサービス」に強みを、また当社は企業のセキュリティ事故発生時に緊急で支援する「緊急対応サービス」と企業のネットワークを24時間365日リアルタイムで監視する「セキュリティ運用監視サービス」を中心とした多数のインシデント対応実績と事後対応に強みを有しており、本資本業務提携によりセキュリティ対策の予防対応から緊急対応まで、両社のシナジーが発揮できるものと考えております。

急激な環境変化に対応、成長し続けるために、下記「Ⅱ. 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載の資金需要が発生します。本資本業務提携は、上記を実現する資金調達の必要性に対応するとともに、企業価値及び株主利益の一層の向上を図る上で非常に有効な施策であると考えており、当社サイバーセキュリティ事業のサービス付加価値が一層高まり、大きな事業成長を見込んでおります。なお、これらの取り組みは中期経営計画（2021～2023年度）に対して追加施策の位置づけとなっており、主には次期中期経営計画以降での業績寄与を見込んでおります。

## 2. 本資本業務提携の内容等

### （1）業務提携の内容

当社は本資本業務提携にもとづき、野村総合研究所と以下の取り組みを実施いたします。

- ① クラウドプラットフォームに対するマネージドセキュリティサービス（MSS）\*を提供する  
合弁会社の設立、運営
- ② 上記のほか、新たな市場、技術分野に対するセキュリティサービス、ソリューションの共同開発、提供

あわせて、両社及び両社グループ会社との連携を深め、各業界団体への働きかけや、情報発信、啓発活動の推進を協力し、国内のITセキュリティレベル向上と市場の発展に向けイニシアチブを発

揮し、当社事業の拡大を図ります。

※企業や組織の情報セキュリティシステムの運用管理を、専門的な知識を持つセキュリティ専門企業などが請け負うサービス。

(2) 合併会社の概要

① 名 称	ニューリジェンセキュリティ株式会社
② 所 在 地	東京都渋谷区 予定
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大野 祐一
④ 事 業 内 容	サイバーセキュリティサービス事業
⑤ 資 本 金	2億円
⑥ 設 立 年 月 日	2022年3月14日
⑦ 決 算 期	3月
⑧ 出 資 比 率	株式会社野村総合研究所：50%、株式会社ラック：50%

(3) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、野村総合研究所に当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）3,130,000株（本第三者割当増資後の持株比率10.21%）を割り当てます。

3. 提携の相手先の概要

野村総合研究所の概要は、下記「Ⅱ. 6. 割当予定先の選定理由等（1）割当予定先の概要」をご参照ください。

4. 本資本業務提携の日程

取締役会決議日	2022年1月21日
本資本業務提携契約締結日	2022年1月21日
本第三者割当増資の払込期日	2022年2月14日

5. 今後の見通し

下記「Ⅱ. 8. 今後の見通し」をご参照ください。

Ⅱ. 第三者割当による新株式発行について

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	2022年2月14日
(2) 発 行 新 株 式 数	4,610,000株
(3) 発 行 価 額	普通株式1株につき金715円
(4) 調 達 資 金 の 額	3,296,150,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 (野村総合研究所 3,130,000株、KDDI 1,480,000株)
(6) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

## 2. 募集の目的及び理由

上記「I. 1. 提携の理由」に記載のとおり、いずれもサイバーセキュリティ事業を展開する当社と野村総合研究所が事業基盤を共有するとともに、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の額、使途及び支出予定時期」記載の将来のビジネス拡大に向けた取り組みを進めていくため、資本業務提携を実施するものであります。

当社と野村総合研究所は、業務提携に関わる協議の過程で、業務提携の効果を最大にするためには、野村総合研究所が当社の株式を保有することで将来にわたり確固たる関係を構築していくことが重要であると判断し、業務提携と合わせて資本提携を実施することといたしました。

また、KDDIにつきましては、2007年11月にセキュリティソリューション分野における業務提携を開始するとともに、協業を強固なものとするため資本提携（KDDIが当社株式を1,414,200株取得）を行い、さらに2013年12月には、業務・資本提携（KDDIが当社の筆頭株主である有限会社コスモスの全株式取得による当社株式6,889,800株を間接保有）の強化を行っております。2018年3月には、当社との合弁会社としてKDDIデジタルセキュリティ株式会社を設立し、セキュリティとICTソリューションを融合させた法人のお客様向けサービスの提供に共に取り組み、働く場所やネットワーク境界を意識しないセキュリティモデル「マネージド ゼロトラスト」サービスの立ち上げなどを推進してきました。その協力関係を引き続き強固なものにするために割当予定先として実施するものであります。

当社としましては、激変する事業環境を踏まえてセキュリティサービス企業を傘下に持つ野村総合研究所及びKDDIとの強固な関係を築くことを資金調達と併せて実行することにより、当社の中期経営計画で掲げた目標の達成、経営戦略に基づく取り組みの実現を一層確実なものにしていくことができると考えております。

今回の資金調達は新株式発行によるため、一時的に既存株主の株式の希薄化を招きますが、第三者割当による資金調達は、確実かつ早期に調達できるメリットがあること、本第三者割当増資を通じて野村総合研究所との業務連携により、合弁会社での事業拡大のほか、新技術、ソリューションに関する共同開発や提供を行うことで競争優位性を発揮するとともに業務効率化を図れることから当社の収益力の更なる向上が期待できること、さらにKDDIとの協力関係を引き続き強固なものにすることが、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に繋がると考えられることから、本第三者割当増資が最適な資金調達手法であるとの判断に至りました。

## 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

### （1）調達する資金の額

① 払込金額の総額	3,296,150,000円
② 発行諸費用の概算額	17,660,000円
③ 差引手取概算額	3,278,490,000円

（注1）発行諸費用の概算額の内訳は、アドバイザリー手数料、弁護士費用、登記関連費用及びその他費用です。

（注2）発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

### （2）調達する資金の額、使途及び支出予定時期

上記「（1）調達する資金の額」に記載の差引手取概算額につきましては、以下のとおり充当する予定です。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 野村総合研究所との合弁会社設立	300	2022年3月
② 成長市場を軸としたM&A、資本提携	2,678	2022年4月～2023年3月
③ 独自ソリューション開発への投資	300	2022年4月～2024年3月
合計金額	3,278	-

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、当社の銀行口座にて適切に管理いたします。

#### ① 野村総合研究所との合弁会社設立

クラウドプラットフォーム向けのマネージドセキュリティサービス（MSS）を提供する合弁会社を2022年3月に設立し、先行してOCI(Oracle Cloud Infrastructure)、AWS(Amazon Web Service)に対するMSSサービスを提供開始する予定です。

本合弁会社は、20数年のMSSサービス提供実績のある当社セキュリティ監視センター「JSOC®」とNRIセキュアテクノロジーズとがタッグを組み、以下の取り組みを実施します。

1. 両社の事業基盤(システム、Threat Intelligence、運用ノウハウ)の共有
2. AIを活用した高度自動化による高品質、低価格なサービスの早期開発、提供

なお、資金使途である300百万円は、合弁会社の資本金及び資本準備金への組み入れ、並びにサービス提供に向けた準備資金に充当する予定です。

#### ② 成長市場を軸としたM&A、資本提携

当社は、国内市場におけるサイバーセキュリティ事業の拡大の一手として、パートナー企業との協業深化を目指しており、国内外においてM&A、資本提携等を含めた投資を積極的に行います。

具体的には、緊急対応サービスを起点に、付加価値の高い運用監視サービスへの展開強化に向けて、特に、企業内部でのサイバー被害の早期発見に対し先進的な技術力やノウハウを有するベンチャー企業との連携による「新規市場への進出」、急成長が継続するASEAN地域のサイバーセキュリティ市場における現地法人の拠点化及び連携による「事業拡大」を目的とした投資を行います。

今後、具体的な案件が決定した際には適切なタイミングで開示を行ってまいります。なお、支出予定時期経過後に残額がある場合においても、成長市場への事業進出を軸にM&A、資本提携等への投資に充当する予定です。

#### ③ 独自ソリューション開発への投資

新たな事業領域へのチャレンジとして、サイバーセキュリティ事業で得た先端の脅威情報のノウハウ・データを活用し、マルウェア（悪意のあるソフトウェア）感染等の高精度の調査に役立つ独自ソリューション・プロダクトを提供するビジネスモデル立ち上げのための開発投資を行います。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、今回調達する資金は当社の企業価値向上に資する各施策の実現を可能とするものであり、中長期的には当社株式の希薄化を上回る当社の企業価値及び株主価値の向上につながるものと考えております。したがって、上記「3. 調達する資金の

額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載した資金使途には、合理性があると判断しております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資における払込金額につきましては、割当予定先との協議及び交渉を重ねた結果、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（2022年1月20日）までの1ヶ月間（2021年12月21日から2022年1月20日まで）の東京証券取引所における当社普通株式の終値単純平均である715円（円未満四捨五入。本項において以下同じ。）といたしました。

かかる払込金額の決定にあたっては、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であること、加えて、直近の1ヶ月平均を基準としたのは、算定時に最も近い期間の市場価格である本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月平均が当社株式の公正な価格を算定するにあたって基礎とすべき価格として合理性があると判断し、割当予定先と当社間で十分に協議し合意したものであります。

当該払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、本取締役会決議日の直前営業日である2022年1月20日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である704円に対して1.56%（小数点以下第三位を四捨五入。本項において以下同じ。）のプレミアム、同日までの過去3ヶ月間（2021年10月21日から2022年1月20日まで）の終値単純平均値735円に対して2.72%のディスカウント、同日までの過去6ヶ月間（2021年7月21日から2022年1月20日まで）の終値単純平均値851円に対して15.98%のディスカウントとなっており、いずれの期間においても、割当予定先にとって、特に有利なものではないと判断いたしました。

また、本日開催の本第三者割当増資に係る取締役会決議に際して、当社監査役3名全員（うち、社外監査役2名）から、当該払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準にしており、かつ直近の一定期間の平均株価という平準化された値を採用することで客観性が高まることから、適法かつ妥当であり、特に有利な発行価額には該当しない旨の意見を得ております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による発行株式数は4,610,000株（議決権数46,100個）であり、2021年9月30日現在の当社の発行済株式総数（26,683,120株）に対する割合は17.28%（小数点以下第三位を四捨五入しています。以下、本項において同じ。）であり、同日現在の総議決権数（259,338個）に対する割合は17.78%となります。よって、既存株主の株式について、17.28%の発行済株式総数に対する所有割合の希薄化、17.78%の議決権割合の希薄化が生じることになります。

しかしながら、当社は、上記「I. 1. 提携の理由」に記載のとおり、本第三者割当増資による資金調達は、当社の企業価値向上に資する各施策の実現を可能とするものであり、中長期的には、上記所有割合及び議決権所有割合の希薄化を上回る当社の企業価値及び株主価値の向上につながるものと考えております。また、金融機関等からの借入れと異なり財務基盤の強化に寄与することから、当社及び株主の皆様への影響という観点からみて相当であると判断しております。以上より、本第三者割当増資に係る株式の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

①	名 称	株式会社野村総合研究所	
②	所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 此本 臣吾	
④	事 業 内 容	コンサルティング、金融ITソリューション、産業ITソリューション、IT基盤サービス	
⑤	資 本 金	21,175百万円 (2021年3月31日現在)	
⑥	設 立 年 月 日	1965年4月1日	
⑦	発 行 済 株 式 数	610,696,500株 (2021年9月30日現在)	
⑧	決 算 期	3月	
⑨	従 業 員 数	13,430名 (連結、2021年3月31日現在)	
⑩	主 要 取 引 先	-	
⑪	主 要 取 引 銀 行	-	
⑫	大株主及び持株比率 (2021年9月30日現在)	株主名	持株比率
		野村ホールディングス株式会社	15.62%
		野村プロパティーズ株式会社	11.43%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9.15%
		NR I グループ社員持株会	4.84%
		ジェーピー モルガン チェース バンク 385632(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	4.61%
		日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	4.18%
		ジャフコ グループ株式会社	4.06%
		株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.86%
		ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.34%
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	2.27%		
⑬	当社と割当予定先との間の関係		
	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	当社から野村総合研究所へのシステム開発に関わるサービス等の取引があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭	最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位:百万円。特記しているものを除く。) (国際会計基準)		
	決算期	2020年3月期	2021年3月期

親会社の所有者に帰属する持分	249,424	330,495
資 産 合 計	565,229	656,536
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	418.36	547.66
売 上 収 益	528,721	550,337
営 業 利 益	85,625	80,748
税 引 前 利 益	85,484	71,075
親会社の所有者に帰属する当期利益	58,195	52,867
基本的1株当たり当期利益(円)	91.86	88.34
1株当たり配当金(円)	32.00	36.00

⑮ 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)  
(日本基準)

決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連 結 純 資 産	425,032	287,153	356,302
連 結 総 資 産	612,192	533,151	630,100
1株当たり連結純資産(円)	587.71	455.10	585.12
連 結 売 上 高	501,243	528,873	550,490
連 結 営 業 利 益	71,442	83,178	86,502
連 結 経 常 利 益	72,409	84,528	86,022
親会社株主に帰属する当期純利益	50,931	69,276	68,120
1株当たり連結当期純利益(円)	72.11	109.35	113.83
1株当たり配当金(円)	90.00	32.00	36.00

※割当予定先である野村総合研究所は、2021年3月期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

※割当予定先である野村総合研究所は、東京証券取引所市場第一部に上場していることから、当社は、同社が東京証券取引所に提出したコーポレートガバナンス報告書(最終更新日:2021年12月16日)に記載している「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において「反社会的勢力に対しては、取引を含め一切の関係を持たないことを基本方針として行動規範に定めており、主管部署が情報収集及び取引防止に関する管理・対応を行っています。」との記載内容を東京証券取引所のホームページにて確認し、また、当社が独自に行ったインターネット検索による野村総合研究所に関する報道や評判等の調査結果も踏まえて、野村総合研究所並びにその役員及び主要株主が反社会的勢力と一切の関係を有していないものと判断しております。

※野村総合研究所は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の1株当たりの金額です。

① 名 称	KDDI株式会社
② 所 在 地	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 誠
④ 事 業 内 容	電気通信事業



⑤	資 本 金	141,852百万円 (2021年3月31日現在)		
⑥	設 立 年 月 日	1984年6月1日		
⑦	発 行 済 株 式 数	2,304,179,550株 (2021年11月4日現在)		
⑧	決 算 期	3月		
⑨	従 業 員 数	47,320名 (連結、2021年3月31日現在)		
⑩	主 要 取 引 先	-		
⑪	主 要 取 引 銀 行	-		
⑫	大株主及び持株比率 (2021年9月30日現在)	株主名	持株比率	
		京セラ株式会社	14.54%	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14.17%	
		トヨタ自動車株式会社	13.74%	
		株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5.85%	
		株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	1.63%	
		STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.29%	
		パークレイズ証券株式会社	1.24%	
		JPモルガン証券株式会社	1.10%	
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1.09%	
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	0.97%	
⑬	当社と割当予定先との間の関係			
	資 本 関 係	割当予定先は当社の普通株式8,303千株 (間接保有分6,889千株を含む) を保有しております。		
	人 的 関 係	KDDIから取締役2名、出向者1名を受け入れています。また、当社従業員1名がKDDIに出向しております。		
	取 引 関 係	当社はKDDIと資本業務提携を行っており、当社からKDDIへのセキュリティソリューション等の取引があります。		
	関連当事者への該当状況	KDDIは、同社の100%子会社である有限会社コスモスの間接保有分を含め、発行済株式 (自己株式を除く) の31.89%を所有しており、当社の主要株主であり、関連当事者に該当いたします。		
⑭	最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位:百万円。特記しているものを除く。) (国際会計基準)			
	決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
	親会社の所有者に帰属する持分	4,183,492	4,384,424	4,759,720
	資 産 合 計	7,330,416	9,580,149	10,535,326
	1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,779.41	1,906.35	2,091.82
	売 上 高	5,080,353	5,237,221	5,312,599
	営 業 利 益	1,013,729	1,025,237	1,037,395
	税 引 前 利 益	1,010,275	1,020,699	1,038,056
	親会社の所有者に帰属する当期利益	617,669	639,767	651,496

基本的 1 株当たり当期利益（円）	259.10	275.69	284.16
1 株当たり配当金（円）	105.00	115.00	120.00

※割当予定先であるKDDIは、東京証券取引所市場第一部に上場していることから、当社は、同社が東京証券取引所に提出したコーポレートガバナンス報告書（最終更新日：2021年12月27日）に記載している「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において「『内部統制システム構築の基本方針』に、反社会的勢力に対しては毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組む旨を規定しています。また、全ての役員・従業員が職務の執行に際し遵守すべき基本原則を掲げた『KDDI行動指針』に、反社会的勢力に対して毅然とした対応をとり、不正利益供与等の要求には断固とした態度で臨み、相手の要求には応じない旨を定めています。」との記載内容を東京証券取引所のホームページにて確認し、また、当社が独自に行ったインターネット検索によるKDDIに関する報道や評判等の調査結果も踏まえて、KDDI並びにその役員及び主要株主が反社会的勢力と一切の関係を有していないものと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

本第三者割当増資により発行する当社株式について、当社は、野村総合研究所から、本資本業務提携の趣旨に鑑み長期保有する方針である意向を確認しております。当社は、野村総合研究所から、野村総合研究所が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

割当予定先であるKDDIの本第三者割当増資による当社への投資は、資本関係強化の一環として行われるものであります。当社は、KDDIは中長期的な視点から本第三者割当増資により取得する株式を保有しつづける方針である意向を確認しております。当社は、KDDIから、KDDIが払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、野村総合研究所の払込みに要する財産の存在について、野村総合研究所が提出した「2022年3月期 第2四半期報告書 連結財務諸表[IFRS]」（2021年11月11日提出）により、野村総合研究所が本第三者割当増資の払込みに十分な現金及び現金同等物（139,900百万円）を保有していることを確認し、その後かかる財務内容が大きく悪化したことを懸念させる事情も認められず、本第三者割当増資に係る払込みの確実性に問題はないものと判断しております。

また、当社は、KDDIの払込みに要する財産の存在について、KDDIが提出した「2022年3月期 第2四半期報告書 連結財務諸表[IFRS]」（2021年11月4日提出）により、KDDIが本第三者割当増資の払込みに十分な現金及び現金同等物（559,891百万円）を保有していることを確認し、その後かかる財務内容が大きく悪化したことを懸念させる事情も認められず、本第三者割当増資に係る払込みの確実性に問題はないものと判断しております。

## 7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

第三者割当前 (2021年9月30日現在)		第三者割当後	
有限会社コスモス	26.46%	有限会社コスモス	22.48%
KDDI株式会社	5.43%	株式会社野村総合研究所	10.21%
株式会社SHIFT	5.12%	KDDI株式会社	9.44%
ラック従業員持株会	3.69%	株式会社SHIFT	4.35%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2.87%	ラック従業員持株会	3.13%
三柴 照和	2.42%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2.43%
株式会社ベネッセホールディングス	1.92%	三柴 照和	2.06%
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	1.82%	株式会社ベネッセホールディングス	1.63%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1.23%	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	1.55%
高梨 輝彦	1.03%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1.05%

(注1) 2021年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(注2) 持株比率は発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

(注3) 小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注4) 当社は、自己株式647,579株を保有しております。

## 8. 今後の見通し

本資本業務提携及び本第三者割当増資による2022年3月期の当社連結業績に与える影響は、現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続きは要しません。

## 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績（連結）

決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結売上高	38,719	40,466	43,693
連結営業利益	2,366	1,767	2,117
連結経常利益	2,412	1,869	2,242
親会社株主に帰属する当期純利益	1,547	1,091	304
1株当たり連結当期純利益（円）	60.54	42.71	11.92
1株当たり配当金（円）	22.00	24.00	24.00
1株当たり連結純資産（円）	442.13	467.93	456.12

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2021年9月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	26,683,120株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	-	-
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	-	-
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	-	-

### (3) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

### (4) 最近の株価の状況

#### ①最近3年間の状況

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
始値	1,450円	1,543円	752円
高値	2,211円	1,863円	1,392円
安値	1,223円	592円	702円
終値	1,520円	751円	1,073円

#### ②最近6ヶ月間の状況

	2021年 8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月
始値	1,044円	974円	950円	800円	700円	763円
高値	1,054円	1,014円	951円	843円	752円	763円
安値	938円	944円	773円	696円	655円	701円
終値	974円	954円	796円	699円	748円	704円

（注）2022年1月の株価は2022年1月20日現在で表示しております。

#### ③発行決議日前営業日における株価

	2022年1月20日
始値	708円
高値	717円
安値	701円
終値	704円

## 1 1. 発行要項

(1)	募集株式数	普通株式4,610,000株
(2)	払込金額	1株715円
(3)	払込金額の総額	3,296,150,000円
(4)	資本金組入額	1株357.5円
(5)	資本金組入額の総額	1,648,075,000円
(6)	募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(7)	割当先	株式会社野村総合研究所 3,130,000株 KDDI株式会社 1,480,000株
(8)	申込期間	2022年2月14日
(9)	払込期日	2022年2月14日
(10)	その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

## III. 主要株主の異動

### 1. 異動が見込まれる経緯

上記「II. 7. 第三者割当後の大株主及び持株比率」に記載のとおり、本第三者割当増資により、割当予定先である野村総合研究所は、当社の主要株主に該当する見込みであります。

### 2. 異動する株主の概要

本第三者割当増資により新たに当社の主要株主となることが見込まれる野村総合研究所の概要は、上記「II. 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」に記載のとおりであります。

### 3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主順位
異動前 (2021年9月30日現在)	—	—	—
異動後	31,300個 (3,130,000株)	10.25%	第2位

(注1) 2021年9月30日現在の発行済株式総数 26,683,120株  
議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 749,320株  
2021年9月30日現在の議決権の総数 259,338個

(注2) 異動後の「総株主の議決権の数に対する割合」は、2021年9月30日現在の総株主の議決権の数(259,338個)に本第三者割当増資により増加する議決権の数(46,100個)を加えた数(305,438個)を基準として計算しております。

### 4. 異動予定年月日

2022年2月14日

## 5. 今後の見通し

今後の野村総合研究所の保有方針については、上記「Ⅱ. 6. 割当予定先の選定理由等 (3) 割当予定先の保有方針」に記載のとおりであります。

以上